

参加プログラムの聞きどころ・論点をまとめました。
ご参加の前にぜひご一読ください!

第11回



生活困窮者自立支援全国ネットワークでは、随時、会員を募集しています。私たちと一緒に誰もが暮らしやすい社会づくりをしていきませんか?詳しくはホームページ(<https://life-poor-support-japan.net>)をご覧ください。

生活困窮者自立支援全国研究交流大会

地域共生支援へ広がる課題 だからこそ抱え込まずにつながろう
共にあることを楽しみながら前にすすもう

大会
ニュース
page_1

全体会 2024年 11月9日【土】 12:15~17:30

発行:2024年11月1日

第1部 13:00~14:10

人が元気になるために —支援と解決、いやしについて考える—

登壇者

東海学園大学 特命副学長・卓越教授 上田 紀行

コーディネーター

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
共同代表 奥田 知志

「支援」とは問題や課題を整理し「解決」に向けた手段や方策を提案することだと言えます。ただ、問題解決が必ずしも「生きる力」につながらないこともあります。支援する側もされる側も共に「元気」になるには何が必要か。「癒し」をいち早く提唱した文化人類学者の上田紀行さんからそのヒントをいただきたいと思います。

(コーディネーター 奥田知志)

みなさま こんにちは! 第2部「知っていますか?改正生活困窮者自立支援法」では、8代目となる南孝徳生活困窮者自立支援室長に、改正法のポイントを、わかりやすく解説していただきます。そして、法改正が議論された、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会の委員をつとめた駒村康平先生と新保を交えて、改正法の意義や課題について、熱く語り合っていきます。

40分間と限られた時間ではありますが、会場のみなさまとご一緒に改正法を見つめ直し、明日からなにができるか、ともに見いだせる時間になれば幸いです。どうぞお楽しみに!

(登壇者 新保美香)

第2部 14:10~14:50

知っていますか?改正生活困窮者 自立支援法のポイント

登壇者

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室
室長 南 孝徳

明治学院大学 社会学部 教授 新保 美香

慶應義塾大学 経済学部 教授 駒村 康平

消滅可能性自治体が叫ばれるなか、地域の少子化対策が問われています。少子化の主な要因としてあげられるのは、経済的事情で結婚できず、子どもももてない若者の増大で、子育て中の世帯の困窮も広がっています。子ども・母子の貧困、女性の就労、子育て・子育てと地域のあり方など、課題は山積しています。第3部では、実践者、研究者、地方自治体、国がそれぞれの立場から、これまで一体として議論されることが少なかった少子化対策・子育て支援と困窮者支援の連携について議論を深めます。

(コーディネーター 宮本太郎)

第3部 15:20~17:30

子どもと家族の今とこれから 困窮者支援から見る少子化対策

登壇者

日本女子大学 人間社会学部 教授 周 燕飛

認定NPO法人フリースペースたまりば 事務局長 鈴木 晶子

NPO法人せたがや子育てネット 代表理事 松田 妙子

長野県 知事 阿部 守一

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課長 本後 健

コーディネーター

中央大学法学部 教授 宮本 太郎

分科会

2024年 11月10日 [日] 10:00-12:00 13:00-15:00

分科会 1

支援者支援

10:00 ~ 12:00

支援者支援の必要性を考える ―愛知の実践者の語りを中心に―

パネラー

一般社団法人 北海道ねっとわーく	理事 佐渡 洋子
一般社団法人 愛知県社会福祉士会 生活支援相談ほっとセンター 生活困窮者自立支援制度従事者養成研修委員会	委員 高橋 知己
春日井市 健康福祉部 地域共生推進課	課長 長坂 匡哲
半田市社会福祉協議会	事務局次長 前山 憲一

コメンテーター

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室	就労支援専門官 鈴木 由美
日本福祉大学	学長 原田 正樹

コーディネーター

NPO法人知多地域権利擁護支援センター	理事長 今井 友乃
---------------------	-----------



昨年の北海道大会を引き継いで、愛知企画としても「支援者支援」について考えます。すでに全国では北海道をはじめ、支援者支援の組織化が進んでいるところがありますが、まだ愛知県にはありません。そこで本分科会では、なぜ支援者支援が必要なのか、そんな声（現状や課題）から丁寧に考えてみたいと思います。

生活困窮者支援におけるニーズは非常に多様です。従来のような既存のサービスを当てはめるような支援とは違い、その人ごとに支援が異なります。それゆえに支援も多岐にわたりますが、すべてに対応できるスーパーマンを求めるのではなく、支援者を支援できるネットワークがあることで、助かることが多々あります。それらが個人の人脈を越えて、どうネットワークにしていくことができるのか、多様な視点から考えます。

（企画者 原田正樹、コーディネーター 今井友乃）

分科会 2

子ども若者支援

10:00 ~ 12:00

改めて考える生活困窮者自立支援制度で子ども・若者にどう支援できるのか？

子ども若者支援は、生活困窮者自立支援制度を超えて、多様な団体や人と協力して行っていく必要があります。子ども若者支援分科会では、支援を豊かにしていくために、これまでさまざまな方をお招きしてきました。今回も、全国組織、地域の活動団体、スクールソーシャルワーカーと、多様なお立場の方をお迎えして活動の紹介や課題などをお話していきます。特に、今回はさまざまな団体や人と連携しながらも、生困制度に関わる支援者が何をすべきなのか、何ができるのか、改めて考えていきましょう。また今回の法改正にあたり、生活保護制度で始まった進学・就職準備給付金についても厚労省の担当者より説明をいただきます。（コーディネーター 鈴木晶子）

登壇者

公益財団法人あすのば	代表理事 小河 光治
認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス	代表理事 谷口 仁史
一宮市教育委員会	スクールソーシャルワーカー 沖田 昌紀

コメンテーター

厚生労働省 社会・援護局 保護課 保護事業室	生活保護自立助長専門官 小野 武弘
------------------------	-------------------

コーディネーター

認定NPO法人フリースペースたまりば	事務局長 鈴木 晶子
--------------------	------------



分科会

2024年 11月10日【日】 10:00-12:00 13:00-15:00

分科会3

就労支援

10:00 ~ 12:00

就労訓練事業を切り口に就労支援の質を高める

登壇者

一般社団法人銚路社会的企業創造協議会

代表理事 櫛部 武俊

藤里町社会福祉協議会

会長 菊池 まゆみ

認定NPO法人ユースポート横濱

理事 津田 容子

コーディネーター

大阪公立大学大学院都市経営研究科

准教授 五石 敬路

NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

理事長 池田 徹



生活困窮者自立支援全国ネットワークの就労支援部会が企画する分科会です。

生活困窮者自立支援制度の就労支援のメニューには、自立相談支援における就労支援、就労準備支援認定就労訓練の3事業がありますが、一般的に低調とってよいのではないのでしょうか。特に認定就労訓練事業は全国的に極めて低調です。この事業を横浜市の委託を受けて実施しているNPOユースポート横濱からの報告を受けて、「認定就労訓練は、なぜ広がっていないのか」を切り口に、生困事業における就労支援のあり方全般について、一緒に考えましょう。事務局からパネラーにお願いして、資料は最低限にしました。会場全体で生身の議論をおこないましょう。

(コーディネーター 池田徹)

分科会4

外国人支援

10:00 ~ 12:00

外国にルーツのある住民とともに ニーズとこれからの支援

働く年齢層の減少が止まらない日本において、外国人労働者は欠かせない存在になっており、生活困窮者支援の窓口を訪れることも珍しいことではなくなっています。しかし現場では、言語や法的地位の壁によって「自分たちには何もできない」と無力感に陥っていないでしょうか。この分科会では、現在の日本が抱える問題を共有し、また外国人受け入れの先進地域におけるモデルケースを紹介いただきます。専門機関とつながり、ベストプラクティスを知ること、対応力を高めていくことができます。みなさんの地域がどのように外国人を受け入れていくことができるのかを考える機会にしていきたいと思います。

(コーディネーター 新田隆充)

パネラー

公益社団法人 트레이ディングケア

代表理事 新美 純子

カトリック札幌司教区難民移住移動者委員会
NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク

理事 西 千津

NPO法人北関東医療相談会
(一般社団法人つくろい東京ファンド)

理事 大澤 優真

コーディネーター

北海道大学公共政策大学院

教授 池 炫周 直美

司会進行

北九州多言語図書館

代表理事 新田 隆充



分科会

2024年 11月10日【日】 10:00-12:00 13:00-15:00

分科会 5

自治体連携

10:00 ~ 12:00

施策・制度に向き合う自治体職員が描く「フォーマルな連携」づくり

パネラー

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課	課長 平井 恭順
大牟田市都市整備部建築住宅課	課長 櫻木 慎二
公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	顧問 伊藤 明子
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (JEED) 障害者職業総合センター	副統括研究員 春名由一郎

コーディネーター

一般社団法人北海道総合研究調査会 (HIT)	調査部長・東京事務所長 切通 堅太郎
A´ワーク創造館	副館長 西岡 正次



新しい生活保障をめざして登場した生活困窮者自立支援制度や続く地域共生社会の実現に対して、住民の期待や自治体内の関心は広がり深まっているのでしょうか？ どうもモヤモヤ感は拭えません。「全世代型」を謳った制度は従来の制度と異なり、潜在的ニーズの定義や捕捉、新しい支援サービスの開発や提供を視野に入れた取組みや組織づくりが問われました。補助事業等を契機にしつつも、制度や施策を実装するための独自の方針や組織整備、特に自前の資源確保だけでなく、庁内外の連携による資源等の獲得や協働が必要になりました。居住支援と就労支援を切り口に、キーポジションとなる担当部署の役割と行動を話題にしてみます。

(コーディネーター 西岡正次)

分科会 6

包括支援

13:00-15:00

包括的支援体制における生活困窮者自立相談支援機関の役割とは

重層的支援体制整備事業と生活困窮者自立支援事業との連携はどうしたらいいの？ 包括的支援体制の中で、生活困窮者支援は高齢、障害、児童のような縦割りの一つなの？ 重層事業の支援会議や地域づくりと、生困事業のそれとの関係はどうしたらいいの？ …さまざまな疑問・質問があると思います。

本分科会では、市内の地域包括支援センターを「福祉拠点」と位置づけ、自立相談支援機関を併設し、身近な場所で世代を問わず相談できる体制を整えている函館市の事例、生困事業とともに、重層事業の多機関協働を受託し、市とともに多機関の連携・協働のコーディネートを担う日向市社協の事例を題材に、川島ゆり子さん(日本福祉大学教授)のコメントを交えながら、皆さんと議論します。

(コーディネーター 高橋良太)

パネラー

函館市保健福祉部地域包括ケア推進課 福祉拠点担当	主査 建部 勝自
日向市社会福祉協議会	事務局次長 松永 茂晃

コメンテーター

日本福祉大学 社会福祉学部	教授 川島ゆり子
---------------	----------

コーディネーター

全国社会福祉協議会 地域福祉部	部長 高橋 良太
-----------------	----------



分科会

2024年 11月10日 [日] 10:00-12:00 13:00-15:00

分科会7

居住支援

13:00-15:00

法改正に伴う居住支援のこれから—『居住サポート住宅』の実現に向けて

登壇者

厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長 南 孝徳	
国土交通省 住宅局安心居住推進課 課長 津曲 共和	
法務省保護局 更生保護振興課地域連携・社会復帰支援室 地域連携推進係 法務専門官 梶山 陽子	
大阪府都市整備部住宅建築局居住企画課 技師 林 内輔	
追手門学院大学 准教授 葛西 リサ	
NPO法人ワンファミリー仙台 地域福祉課長 佐藤 岳彦	

コーディネーター

NPO法人やどかりプラス 認定NPO法人抱樸	理事長 芝田 淳 理事長 奥田 知志
---------------------------	-----------------------



生活困窮者自立支援法と住宅セーフティネット法の双方が改正され、いずれも2025年に施行予定です。居住支援の努力義務化、認定家賃債務保証事業者の登場など、さまざまな話題がありますが、中でも注目なのは「居住サポート住宅」。安否確認、見守り、福祉へのつなぎを提供する住宅です。これをどのようにして実現していくのか？ 行政、福祉、不動産それぞれの戦略と手腕が問われます。

本分科会では、厚労省、国交省、法務省それぞれからの制度説明、大阪府における活動紹介、民間の取り組み紹介、葛西リサ先生による展望とさまざまな角度から「居住サポート住宅」の実現に向けての方策を掘り下げていきます。法改正後の居住支援のこれからを共に考えましょう。

(コーディネーター 芝田淳)

分科会8

家計改善支援

13:00-15:00

高齢者支援における家計改善支援事業が果たすべき役割や機能を考える

高齢者が高額商品を買わされたり、詐欺に遭ったりすることが社会問題になっています。高齢者が抱える生活上の課題には家計に関するものが多く、家計改善支援が果たすべき役割は大きくなっています。今年の分科会では、駒村先生のミニ講演で認知機能の低下が経済活動に与える影響について学び、さらに、全国の家計改善支援員に公募した「高齢者へのユニークで工夫した取組事例」の中から選ばれた「地域と連携して工夫しながら支援に取り組んでいる2つの事例」を通して、今後ますます増えていく高齢者への家計改善支援について、参加者全員で考えます。互いの事例や日頃の悩みなどを出し合いながら、楽しく意見交換できる時間にしたいと思います。

(企画者 行岡みち子)

ミニ講演

慶應義塾大学 経済学部

教授 駒村 康平

パネラー

内閣官房参与 (社会保障、人口問題、地方創生)

内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長 山崎 史郎

明治学院大学 社会学部社会福祉学科

教授 新保 美香

上智大学 総合人間科学部社会福祉学科

准教授 鍋木 奈津子

グリーンコープ生活協同組合連合会 生活再生事業推進室長 行岡みち子

事例発表者

名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター金山

家計改善支援員 塚本 淑恵

社会福祉法人グリーンコープ熊本 生活再生支援事業所

家計改善支援員 高濱 千夏

コーディネーター

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美



分科会

2024年 11月10日 [日] 10:00-12:00 13:00-15:00

分科会9

防災・災害対応 13:00-15:00

包括的支援と災害ケースマネジメント —フェーズフリーな福祉へ—

パネラー

宇和島市保健福祉部高齢者福祉課 課長兼地域包括支援センター所長 岩村 正裕	
岡崎市福祉部ふくし相談課 課長 齊藤 哲也	
NPO法人ジャパン・プラットフォームプログラムオフィサー 瀧田 真理	
NPO法人ワンファミリー仙台 理事長 立岡 学	

コメンテーター

早稲田大学法学学術院 教授 菊池 馨実	
------------------------	--

コーディネーター

大阪公立大学大学院文学研究科 准教授 菅野 拓	
----------------------------	--



戦後日本の被災者支援は混乱し続けています。2024年1月1日に高齢化率が5割近い半島部を襲った能登半島地震でも同様です。さまざまな福祉サービスの対象者であるはずの方々に支援の手が上手く伸びませんでした。本来は生活困窮者自立支援にかかわる私たちが支援者であってもおかしくないのですが、制度も、体制や能力も、心構えも十分とは言えません。能登半島地震での混乱を受け、政府も災害法制に「福祉」を位置付ける検討を始めました。また、地域共生社会のあり方を検討する場でも「被災者支援との連携」が論点となっています。

モノやサービスを日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしておくという「フェーズフリー」をヒントに、私たちはなにをすればよいのかを考えます。
(コーディネーター 菅野拓)

まとめの全体会

2024年 11月10日 [日] 15:10~16:00

本大会のテーマは「地域共生支援へ広がる課題」です。困窮と孤立の問題がますます深刻化していくなかで、その支援は今まで以上に、住まいやまちづくり、身寄りのない人たちへの支援、さらには災害時の生活再建など、その範囲は広がっています。これまでの生活困窮者自立支援の積み上げを踏まえて、次のステージを模索していくために「地域共生支援」というワードを用いてみました。

まとめの全体会では、2日間にわたる全体会や分科会の議論を踏まえて、「地域共生支援」というワードで自由に語り合ってみたいと思います。そのことによって、生活困窮者自立支援の本質を深堀し、これからの可能性をイメージすることができたらと思います。
(コーディネーター 原田正樹)

地域共生支援へ広げるために

登壇者

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 共同代表 奥田 知志	
認定NPO法人 フリースペースたまりば 事務局長 鈴木 晶子	
一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会 代表理事 櫛部 武俊	
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美	
大阪公立大学大学院文学研究科 准教授 菅野 拓	
内閣官房参与(社会保障、人口問題、地方創生) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長 山崎 史郎	

コーディネーター

日本福祉大学 学長 原田 正樹	
--------------------	--

